

令和6年度
(2024年度)

事業報告書

学校法人三橋学園

目 次

I. 法人の概要.....1

1. 法人の名称
2. 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス
3. 建学の精神
4. 沿革
5. 設置する学校・学科等／学生・園児数
6. 収容定員充足率
7. 役員等の概要
8. 教職員の概要

II. 事業の概要.....5

1. 船橋情報ビジネス専門学校
2. みどり台幼稚園
3. 夏見台幼稚園・夏見台保育園

目 次

III. 財務の概要.....	8
1. 決算の概要	
(1) 資金収支計算書	
(2) 事業活動収支計算書	
(3) 貸借対照表	
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書	
(2) 事業活動収支計算書	
(3) 貸借対照表	
3. 財務比率比較	
(1) 事業活動収支計算書関係比率	
(2) 貸借対照表関係比率表	

I .法人の概要

1. 法人の名称

学校法人三橋学園

2. 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、HPアドレス

所在地：千葉県船橋市本町 7-12-16

電話：047-425-1051 FAX：047-422-1251 HP：<https://www.chiba-fjb.ac.jp>

3. 建学の精神

- ・人類に愛を架ける橋
- 三つの架け橋『三橋学園』 ・世界に平和を架ける橋
- ・日本に明日を架ける橋

4. 沿革

- 昭和 23 年(1948 年) 津田沼駅前に津田沼洋裁学院設立 各種学校として千葉県から認定
- 昭和 26 年(1951 年) 財団法人コルボー服裝女学院と改称
- 昭和 39 年(1964 年) 財団法人コルボー服裝女学院から財団法人三橋学園へ組織変更
- 昭和 41 年(1966 年) 学校法人三橋学園として千葉県知事から認可
- 昭和 48 年(1973 年) みどり台幼稚園を設立
- 昭和 51 年(1976 年) 教育法改定によりコルボー服裝女学院各種学校をコルボ一家政専門学校と改称
- 昭和 56 年(1981 年) コルボ一家政専門学校が船橋駅北口前再開発事業協同ビルへ移転
千葉県知事よりビジネス専門学校の設立認可
- 昭和 57 年(1982 年) コルボービジネス専門学校開校
コルボ一家政専門学校をコルボー服裝デザイン専門学校と改称
- 昭和 58 年(1983 年) コルボービジネス専門学校を船橋情報ビジネス専門学校と改称
- 昭和 63 年(1988 年) 専門学校が新校舎(現住所)へ移転
- 平成 7 年(1995 年) コルボー服飾デザイン専門学校を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 夏見台幼稚園・夏見台保育園を設立
- 平成 28 年(2016 年) トレポンテ駅前保育園を設立
- 令和元年(2019 年) サンヴェルデ保育園を設立

5.設置する学校・学科等／学生・園児数

(1) 設置する学校の所在地

名称	郵便番号	住所
船橋情報ビジネス専門学校	273-0005	千葉県船橋市本町 7-12-16
みどり台幼稚園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-6
夏見台幼稚園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
夏見台保育園	273-0866	千葉県船橋市夏見台 2-16-1
トレポンテ駅前保育園	273-0005	千葉県船橋市本町 6-8-1
サンヴェルデ保育園	274-0818	千葉県船橋市緑台 2-4-17

(2) 設置する学校・学科等

令和6年5月1日現在

名称	学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
船橋情報 ビジネス 専門学校	IT エンジニア科 4年制	4 年	35	140	208
	IT エンジニア科	3 年	70	210	276
	情報処理科	2 年	120	240	231
	情報ネットワーク科	2 年	80	160	94
	Web クリエイター科	2 年	35	70	78
	IT ビジネス科	2 年	40	80	75
	こども学科	3 年	30	90	41
みどり台 幼稚園				200	170
夏見台 幼稚園				240	218
夏見台 保育園				60	61
トレポンテ 駅前保育園				19	20
サンヴェルデ 保育園				19	22

6. 収容定員充足率

毎年度 5 月 1 日現在

学校名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
船橋情報ビジネス専門学校	104.5%	104.9%	101.3%
みどり台幼稚園	93.0%	97.0%	85.0%
夏見台幼稚園	90.4%	93.8%	90.8%
夏見台保育園	106.7%	106.7%	101.7%
トレポンテ駅前保育園	110.5%	100.0%	105.3%
サンヴェルデ保育園	110.5%	105.3%	115.8%

7. 役員等の概要 詳細は別紙参照

(1) 役員 理事 6 名

令和 7 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 8 条(1)	船橋情報ビジネス専門学校の校長	1
第 8 条(2)	評議員のうちから選任	3
第 8 条(3)	学識経験者のうちから選任	2

(2) 監事 2 名

令和 7 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 9 条	評議員会の同意を得て理事長が選任	2

(3) 評議員 評議員 15 名

令和 7 年 3 月 31 日現在

寄附行為選任条文		人数
第 25 条(1)	教職員のうちから選任	8
第 25 条(2)	同窓生のうちから選任	5
第 25 条(3)	学識経験者のうちから選任	2

8.教職員の概要

令和6年5月1日現在

名称	教員			職員		
	本務	兼務	計	本務	兼務	計
船橋情報 ビジネス 専門学校	46	25	71	24	6	30
みどり台 幼稚園	15	7	22	1	5	6
夏見台 幼稚園	17	4	21	5	5	10
夏見台 保育園				24	4	28
トレポンテ 駅前保育園				9	3	12
サンヴェルデ 保育園				7	3	10

II.事業の概要

1.船橋情報ビジネス専門学校

学生募集に関しては、全体として前年度とほぼ同水準を維持し、在籍学生数は1,000名を超える規模を保ち、堅調に推移している。中でも、こども学科においては入学者数が前年度比で倍増するという顕著な成果が見られた。この結果は、これまで継続的に実施してきた広報活動の成果が徐々に表れてきたものと捉えられ、今後の学生募集戦略に對して大きな示唆を与えるものとなった。

教育課程においては、単位制の導入が着実に定着しつつあり、選択科目の幅を拡充することによって、学生一人ひとりの興味・関心に応じた柔軟な履修が可能となっている。学科横断型の授業科目も増加傾向にあり、より幅広い学びの推進に寄与している。さらに、次年度からはこども学科にも単位制を導入することが決定しており、これにより本学の全学科において単位制が全面的に適用される運びとなった。これにより、教育の質と学生の主体的な学びの促進が一層期待される。

教員の資質向上に向けた取り組みとしては、学科主任を中心に、教育課程の設計から就職指導に至るまで、多岐にわたる分野を対象とした教員研修を実施した。特に若手教員の育成に重点を置いた本研修は、今後の本学の教育を担う人材の育成にとって極めて意義深いものとなった。

情報分野においては、国家資格である情報処理技術者試験（高度区分）において合格者数がさらに増加し、専門教育の成果が着実に実を結びつつある。今後も受験対策の強化および学習支援の充実を図り、より多くの学生が高難度の国家資格取得を達成できるよう支援していく。

また、近年注目を集めている生成AI（生成型人工知能）に関しても、本学ではその可能性とリスクの双方に配慮しながら、カリキュラムに取り入れており、今後さらに取り組みを広げて推進していく方針である。

就職状況については、引き続き全学科で安定した成果を上げており、個別指導やキャリア支援プログラムの充実が、学生の希望進路の実現に大きく寄与している。今後も社会の要請に応え得る実践的な人材の育成に尽力する。

以上のとおり、令和6年度においても本学は教育環境の充実と人材育成の質的向上に向けて、着実な前進を遂げた。今後も時代の変化に柔軟に対応しながら、本学の理念に基づく教育活動を一層推進していく所存である。

2.みどり台幼稚園

令和6年度において、みどり台幼稚園は、地域に根差した保育・教育活動の充実に取り組み、園児一人ひとりの健やかな成長を支える環境の整備と体制の強化を進めた。

教職員体制に関しては、組織の若返りを図るべく、新任教員の採用を実施した。これに

より、教育現場に新たな視点と活力を導入し、今後も継続的な新規採用により、指導体制の質的向上と活性化を図っていく方針である。

保育事業においては、3歳未満児定期預かり保育の認知が地域内で広がりを見せ、定員は概ね充足している。実施中の2歳児保育については、満3歳児クラスへの移行が可能である点を今後さらに周知し、保護者の理解と信頼の獲得につなげていく。また、満2歳児保育については、より一層の内容充実を目指し、発達段階に応じた保育の質向上に努めている。

教育内容の振り返りとしては、縦割り保育である「わくわくタイム」の活動を充実させ、異年齢交流を通じた多様な学びの機会を増やす方向性をとった。これに対し、従来固定的に実施していたリトミック活動については、教育全体のバランスを見直し、来年度以降の廃止を視野に入れた検討を進めている。

また、保育者養成の現場では、ピアノ演奏に対する不安を理由に保育の道を断念する学生が一定数見受けられる現状がある。この課題に対応すべく、カリキュラムの見直しを進め、ピアノを中心としない、より多面的な保育技術の習得を重視する方向へと教育内容を再構築している。

広報活動の面では、幼稚園児のいる家庭を対象に、園庭開放や説明会の案内を記載したチラシを配布した。その結果、これまで本園を知らなかった地域住民の来園が増加し、2歳児保育への申込みにも成果が見られた。一方で、預かり保育の実施が十分には認知されておらず、「働きながら幼稚園に通わせることができる」という情報の発信が、今後の重点課題として浮上している。

このような背景のもと、令和6年度より公式Instagramアカウントの運用を開始した。未就園児を持つ保護者や保育士を目指す学生に向けて、園の日常や教育活動を可視化することで、情報の透明性と接觸機会の拡大を図っている。

今後も、園児の安心・安全な生活環境の確保と、地域に信頼される幼稚園づくりを目指し、教職員が一丸となって教育・保育の質向上に取り組んでいく。

3.夏見台幼稚園・夏見台保育園

教職員の資質向上を目的として、教育・研修内容の体系化を進め、テキストとしての整備を推進した。その一方で、知識の受動的な習得にとどまらず、教職員が主体的に学び合う「アクティブラーニング」型の研修スタイルの確立を志向し、対話的な学習環境の構築に努めた。

広報活動については、公式ホームページ上での動画コンテンツの公開を主軸とし、視覚的に訴求力のある情報発信に取り組んだ。これに加えて、LINE公式アカウントへの登録を促進し、動画や園の特色を広く周知させることを目的とした拡散戦略を展開している。こうしたSNS連携型広報体制は、保護者や地域社会との関係性の深化にもつながっている。

園の特色を打ち出すための「差別化」戦略としては、以下の2点を重点的に取り上げ

た。第一に、食育のさらなる充実を図り、子どもたちの健康な身体づくりと食に対する関心を育む活動を強化した。第二に、保育時間の長いBコースにおける保育の質と利便性に焦点を当て、その付加価値を保護者に向けて積極的に発信した。これに伴い、Bコースの利用希望者が増加しており、今後の対応としては遅い時間帯の園バス増便が必要となることが新たな課題として浮上している。

ICT活用については、現時点では十分に活用されていない状況をふまえ、その改善と進化を図る方針とした。具体的には、園務支援システムや教育記録のデジタル化を促進し、教職員の業務効率化を目指すとともに、先進的なICT活用を通じて新人教職員の採用広報にも活かしていく。

運営体制の見直しの一環として、小規模保育園については閉園を決定し、そこに所属していた職員を夏見台保育園に配置転換することで、人材の有効活用と保育の質の維持を両立させた。

さらに、近年社会問題となっている保護者からの不当な要求等に対応するため、「カスタマーハラスメント対応指針」を策定した。来年度より、保護者に対してその内容を説明し、文書として配布する予定であり、全関係者が安心して関わることができる園運営体制の確立を目指す。

III.財務の概要

1.決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入及び支出の部の合計は各々5,121,143千円で、前年度より460,077千円の増加となつた。

収入の部では前年度に対し、学生生徒納付金収入が39,384千円の減少、補助金収入が14,335千円の増加、資産売却収入が156,289千円の増加となつた。

支出の部では前年度に対し、人件費支出が30,687千円の増加、経費支出が17,868千円の増加、施設関係支出が29,232千円の増加、設備関係支出が6,719千円の減少、資産運用支出が956,906千円の増加となつた。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は1,237,228千円となり、前年度に対し427,863千円減少した。

(2) 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収支は基本金組入前当年度収支差額が629,493千円となり、前年度に比べ181,024千円増加した。基本金組入額174,761千円を控除した当年度収支差額は454,732千円で、前年度に比べ164,348千円増加した。

なお、事業活動収入計は2,226,904千円(対前年度+208,585千円)、事業活動支出計は1,597,411千円(対前年度+27,560千円)である。

事業活動毎の収支状況

【教育活動収支】

教育活動収支差額は383,006千円で、前年度に比べ23,381千円の増加となつた。

【教育活動外収支】

教育活動外収支差額は94,646千円で、前年度に比べ24,160千円の増加となつた。

【特別収支】

特別収支差額は151,841千円で、前年度に比べ133,483千円の増加となつた。

(3) 貸借対照表

資産の部合計は9,234,126千円で、前年度末より280,461千円増加した。

負債の部合計は774,459千円で、前年度末より349,032千円減少した。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は8,459,667千円となり、前年度末より629,493千円の増加となつた。

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度 金額	令和5年度 金額	令和6年度 金額
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,004,755	1,011,846	972,462
手数料収入	13,647	10,894	10,656
寄付金収入	1,413	933	615
補助金収入	679,376	715,705	730,040
資産売却収入	476,966	859,308	1,015,597
付随事業・収益事業収入	154,205	134,776	154,558
受取利息・配当金収入	57,720	72,841	95,971
雑収入	27,291	40,638	111,725
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	548,499	518,643	463,360
その他の収入	292,260	406,130	550,613
資金収入調整勘定	-630,216	-643,262	-649,545
前年度繰越支払資金	1,512,716	1,532,615	1,665,091
収入の部 合計	4,138,632	4,661,066	5,121,143
支出の部			
人件費支出	989,935	1,021,934	1,052,621
経費支出	352,000	372,956	390,824
借入金等利息支出	4,141	2,817	1,975
借入金等返済支出	213,636	186,653	200,619
施設関係支出	47,611	5,859	35,091
設備関係支出	58,410	31,368	24,649
資産運用支出	817,781	1,062,813	2,019,719
その他の支出	197,499	371,536	218,438
資金支出調整勘定	-74,996	-59,959	-60,021
翌年度繰越支払資金	1,532,615	1,665,091	1,237,228
支出の部 合計	4,138,632	4,661,066	5,121,143

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,004,755	1,011,846	972,462	
		手数料	13,647	10,894	10,656	
		寄付金	1,413	933	615	
		経常費等補助金	679,169	715,705	729,285	
		付随事業収入	153,509	134,314	153,908	
		雑収入	26,766	38,883	109,866	
		教育活動収入計	1,879,258	1,912,575	1,976,792	
教育活動 支出	支事 出業 の活 動部	人件費	1,000,517	1,029,751	1,059,105	
		経費	493,432	522,974	534,680	
		徴収不能額等	102	225	0	
		教育活動支出計	1,494,051	1,552,951	1,593,785	
		教育活動収支差額	385,207	359,625	383,006	
教育活動 収入	収事 入業 の活 動部	受取利息・配当金	57,720	72,841	95,971	
		その他の教育活動外収入	696	462	649	
		教育活動外収入計	58,417	73,303	96,621	
教育活動 外支出	支事 出業 の活 動部	借入金等利息	4,141	2,817	1,975	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,141	2,817	1,975	
		教育活動外収支差額	54,276	70,486	94,646	
経常収支差額		439,483	430,111	477,652		
特別 収支	収事 入業 の活 動部	資産売却差額	20,947	30,687	150,877	
		その他の特別収入	732	1,755	2,615	
		特別収入計	21,678	32,442	153,492	
	支事 出業 の活 動部	資産処分差額	11,477	14,033	240	
		その他の特別支出	0	51	1,411	
		特別支出計	11,477	14,084	1,651	
特別収支差額		10,201	18,358	151,841		
基本金組入前当年度収支差額		449,684	448,469	629,493		
基本金組入額合計		-153,162	-158,084	-174,761		
当年度収支差額		296,522	290,384	454,732		
前年度繰越収支差額		1,108,361	1,404,883	1,695,267		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		1,404,883	1,695,267	2,149,999		

(参考)

事業活動収入計	1,959,353	2,018,319	2,226,904
事業活動支出計	1,509,669	1,569,851	1,597,411

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部			
固定資産	5,461,041	5,556,848	5,581,771
有形 固定 資産	4,524,729	4,412,142	4,326,870
特 定 資 産	160,555	168,372	174,857
その他の固定資産	775,757	976,334	1,080,044
流动資産	3,163,113	3,396,817	3,652,355
資産の部合計	8,624,154	8,953,665	9,234,126
負債の部			
固定負債	433,480	240,678	107,099
流动負債	808,968	882,813	632,004
負債の部合計	1,242,448	1,123,491	774,459
純資産の部			
基本金	5,976,823	6,134,907	6,309,668
繰越収支差額	1,404,883	1,695,267	2,149,999
純資産の部合計	7,381,706	7,830,174	8,459,667
負債及び純資産の部合計	8,624,154	8,953,665	9,234,126

3.財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(単位 : %)

比率名	算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	51.9	51.0	46.9
②寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.1	0.0	0.0
③経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.1	0.0	0.0
④補助金比率	補助金／事業活動収入	34.7	35.5	32.8
⑤経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	35.1	36.0	35.2
⑥人件費比率	人件費／経常収入	51.6	51.9	51.1
⑦経費比率	経費／経常収入	25.5	26.3	25.8
⑧借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2	0.1	0.1
⑨基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	7.8	7.8	7.8
⑩減価償却額比率	減価償却額／経常支出	9.4	9.6	9.1
⑪教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	20.5	18.8	19.4
⑫経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	22.7	21.7	23.0
⑬事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	23.0	22.2	28.3
⑭人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	99.6	101.8	108.9
⑮基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入 - 基本金組入額)	83.6	84.4	77.8

(2) 貸借対照表関係比率表

(単位 : %)

比率名	算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	85.6	87.5	91.6
②繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	16.3	18.9	23.3
③基本金比率	基本金/基本金要組入額	93.0	95.6	97.5
④固定比率	固定資産/純資産	74.0	71.0	66.0
⑤固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	69.9	68.9	65.2
⑥固定資産構成比率	固定資産/総資産	63.3	62.1	60.4
⑦有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	52.5	49.3	46.9
⑧特定資産構成比率	特定資産/総資産	1.9	1.9	1.9
⑨流動資産構成比率	流動資産/総資産	36.7	37.9	39.6
⑩減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得額	42.4	44.9	86.8
⑪内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	21.6	22.8	31.1
⑫運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出	1.6	1.7	2.1
⑬流動比率	流動資産/流動負債	391.0	384.8	577.9
⑭前受金保有率	現金預金/前受金	279.4	321.0	267.0
⑮退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	100.0	100.0	100.0
⑯固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	5.0	2.7	1.2
⑰流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産)	9.4	9.0	6.8
⑱総負債比率	総負債/総資産	14.4	12.5	8.4
⑲負債比率	総負債/純資産	16.8	14.3	9.2
⑳積立率	運用資産/要積立額	161.4	156.2	167.3